

表 5.43 土木計画学研究発表会

回	開催期日	会場	講演数
1	1979.1.26~27	大阪大学	34
2	1980.1.31~2.1	金沢大学	37
3	1981.1.30~31	徳島市	58
4	1982.1.30~31	山梨大学	70
5	1983.1.28~29	岡山市	105
6	1984.1.27~29	岐阜大学	96
7	1985.1.19~22	筑波大学	98
8	1986.1.17~19	佐賀大学	101
9	1986.10.31~11.2	北見工大	103
10	1987.11.21~23	日大習志野校舎	103
11	1988.11.30~12.1	琉球大学	128
12	1989.12.1~3	愛媛大学ほか	132
13	1990.11.21~23	秋田市	168
14	1991.11.20~22	鳥取市	650
●25周年ミニシンポジウム			
15	1992.11.17~19	日立市	221
16	1993.12.1~3	福井市	255

注：発表のほかシンポジウム、ワークショップ、討論会、パネルディスカッション、招待講演会などを織り込んでいる

設置され、93年12月16日には第1回が、94年4月21日には第2回のセミナーが開催されており、当面3~4か月に1回の割合で継続的に開催される予定である。また、来日研究者の講演機会を提供する目的で、「国際研究セミナー」が設置され、不定期の開催要望に対応する工夫がなされ、93年11月までに3回行われた。なお、会員相互の情報交換を活発化する目的で、会員からの投稿で成り立つ「ニュースボード」の発行がスタートした。

さらにミニシンポジウムやワークショップなどの様々な催しも活発に行われている。今後も会員のニーズに応じた活発な委員会活動を展開していきたい。

D・2-11 視聴覚教育委員会 (1968.6~)

(1) 委員会活動の経緯

本委員会は「土木図書館運営委員会」(1964.2~68.5)の解散に伴い同委員会が担当していた視聴覚部門を引きついで独立したものである。「土木技術者の教育・土木技術の普及を効果的に行うため視聴覚教育の導入について研究し、かつ推進すること」が目的であった。発足と同時に映画コンクールと映画会、土木技術フィルムリストおよびフィルムライブラリーの充実、視聴覚教育の実

態調査、教材の製作などに分かれ調査研究が開始された。映画コンクールは当初は建設省の協力のもとに国土開発映画コンクールと呼ばれ、創立50周年(1964)の記念行事の一環として行われたが、第5回(1972)から「土木学会映画コンクール」と改名し現在に至っている。1969年2月より土木技術、土木事業関連の映画を学校教育および一般PRに広く活用する目的で土木学会選定映画制度が発足、また、コンクール応募条件の中に選定映画に限ることが明記された。創立60周年と70周年時には記念映画を自主製作したほか、フィルムリストの作成、映画会の開催、視聴覚教育の実態調査などを推進した。視聴覚教育は資機材やソフトの開発が目まぐるしい。本委員会では「視聴覚機器の特性とその活用法」と題し、機器の特性・使い方、機器に合ったソフトの作り方等の解説を学会誌に紹介した(OHP:1976年7月号、スライド:同1977年2月号)。VTRについてはビデオコンクール開催などの声もあり教材製作とともに慎重に検討中である。また、運輸省第二港建より受託の「土木技術者研修計画委員会」(1966.8~67.9)に協力した(D・1-24参照)。

歴代委員長は1968~73 丸安隆和、1973~78 鈴木忠義、1978~ 三浦晃の三氏である。

(2) 委員会の主な活動成果

1) 土木学会映画コンクール:1964年に第1回を行い、2年に1回のペースで開催、1992年に15回を数えた(入選作品は第9編参照)。最盛期は90本近い応募(1本30分に制限したが45分もある)があり連続4日間に及ぶ強行審査で予備審査委員に悲鳴をあげさせたが、第6回以後、応募作品は選定映画に限定したためやや減少、さらに13回(1988)60本(選定19)、14回(1990)50本(選定18)、15回(1992)28本(選定15)と激減している。映画はVTRに比べ製作費が高いこと、上映の際に人手が必要なこと、耐用年数が短いことなど、教材の主流から離れつつあるのが現状であろう。審査は予備審査と本審査の二段階で行われる。第15回(1992)を例にとると予備審査委員35名(委員長・古泉栄一ほか視聴覚委22、他の調査委13ですべて会員)が応募作品

すべてを見て採点、6~7編を本審査に送る。本審査委員は18名(委員長・藤野慎吾副会長)で学会側8、一般10から成り、文部省、映画評論家、民間放送、NHK、デザイナー、作家、評論家などを網羅し女性を混じえた構成である。入選順位は投票と討論により決められるが、一般審査員と土木専門家との評価に差が見られることも多い。以上の手続きをへて毎回6~7編が最優秀、優秀、準優秀、佳作に分類され10~11月に表彰される。表彰式は映画上映を伴うため学会講堂、貸ホールなどが利用され、企画者、製作者に対し表彰状、トロフィーが贈られる。なお、入賞作品の大半は学会へ寄贈を受け土木図書館のフィルムライブラリーに保管されるとともに巡回映画会、学校等へ貸し出され土木PR、教育等に効果を挙げている(第9編参照)。

2) 映画の製作:戦前には文化映画委員会があり3本の映画が製作された記録があるが、創立60周年と70周年に2本の映画を自主製作したことは本委員会の大きな功績であろう。両映画とも記念出版部の事業の一環として視聴覚教育委員会に製作が委嘱された。60周年記念映画「国土をいかす知恵」(25分)は特別小委員会(鈴木忠義委員長)を組織し、岩波映画製作所を指名、1年3か月を費やし1974年9月に完成、のち文部省選定映画に選ばれた。オイルショックで諸資材不足のおり、重点をしぼった企画として好評であった。70周年記念映画「明日を創る人と技術」(28分)は特別分科会(三浦晃主査)を設置、映画コンクールに実績ある5社によるシナリオコンペを実施、鹿島映画(現カジマビジョン)が指名され1984年10月に完成した。両フィルムともプリント、ビデオも製作し、学校や企業から数十本の注文が舞い込み高い関心を集めた。

3) フィルムライブラリー充実への協力:土木図書館には130本のフィルムライブラリーがあるが、本数を確保するため選定映画等の寄贈を呼びかけ充実に努力している。ビデオライブラリーも整備しつつあるが、貸出しシステムなど解決すべき問題も多く検討中である。

4) 映画会の開催:1961年より毎月第2土曜

日の午後2時間ほどを利用し映画会を開催、常時30~40名の観客を集め定着した。地域活動としても意義があり、今後も土木技術のPR等も含めて、より充実した催しにすることが期待されている。

5) その他:各所で年間に製作されるフィルムを分類した「土木技術フィルムリスト」1970、74、80、86を編集した。1200本以上が収録されている。86年版以降は各機関に資料の提出を要請し新しい姿のリストを整備中であるが採算面などの問題もあり検討中である。

(3) 当面する研究課題、今後の問題点

近年、視聴覚教育への電子機器の普及、応用等は加速度的であり、中でもビデオはフィルム映像に取って変わる勢いである。ビデオの選定制度は早急に実施すべき事業であり、映画コンクールへの参加は遅きに失した感があるが、1994年度から実施する方向にある。学会の土曜日制に伴い、長年土曜日午後実施して来た土木映画会の開催日の変更・実施方法等につき再検討中である。さらに委員会の目的である視聴覚教育への新しい機器の導入についての研究、ビデオ、CD等の効果的な活用法の紹介等、委員会の今後の進むべき方向について常に検討が必要であろう。

D・2-12 海洋開発委員会 (1969.6~)

(1) 委員会活動の経緯

土木工学分野に係る海洋開発についてその進展を図ることを目的に、1969年6月に設置され、本間仁委員長ほか委員33名をもって発足した。当委員会は海洋開発に関する調査研究、外国文献の収集を行うことを取りきめるとともに、海洋開発に関連した、調査・研究成果を一般から募り、シンポジウムを実施することになり、1970年4月に第1回を開催、講演集を刊行した。

同シンポジウムは、1977年9月開催の第8回までは応募講演に加え委員会において選考した依頼講演を併せて開催してきたが、1978年9月開催の第9回は応募が無く依頼講演のみで実施され、聴講者数も減少、その後は一時中断した。

委員会は、ECOR国内委員会の活動状況の報告、